

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :11安定した行政経営
- **基本的政策** :01公正で透明性の高い行政事務の推進
- **施策** :01適正な法制執務の推進

指標名	職員の法規研修受講者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	224
指標の目標値	200人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令市条例等	地方自治法、東近江市公印規則、東近江市文書管理規程、東近江市公文例規程、東近江市法規審査会規程			関連計画		作成者	塚本 修司
事務事業概要	文書管理システムの維持管理、条例・規則等の審査、例規集の更新、公文書の発送等を行います。					予算	会計名
事務事業名	文書法規事業			大事業コード		款項目	010000 020102

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催（新規採用職員対象、新任係長級職員対象） ・法制執務研修の開催（在職5年目、10年目及び15年目職員対象） 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 条例28件、規則44件、告示287件、公告106件、訓令20件 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送	1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送	1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送	1 文書事務研修、法制執務研修 2 例規集データ更新 3 条例、規則等の審査 4 例規システムの維持管理 5 郵便その他の文書の発送																							
指標の年度目標値	200人	200人	200人	200人																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>9,096千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>55千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>951千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,090千円</td></tr> </table>	決算額	9,096千円	国庫支出金	0千円	県支出金	55千円	市債	0千円	その他	951千円	一般財源	8,090千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>12,533千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>11,968千円</td></tr> </table>	予算額	12,533千円	国庫支出金	0千円	県支出金	65千円	市債	0千円	その他	500千円	一般財源	11,968千円		
決算額	9,096千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	55千円																											
市債	0千円																											
その他	951千円																											
一般財源	8,090千円																											
予算額	12,533千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	65千円																											
市債	0千円																											
その他	500千円																											
一般財源	11,968千円																											
職員数/人件費	正 1.7人 会計任 0.7人 12,254千円	正 1.15人 会計任 0.7人 8,450千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	168人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 例規サポートシステムの活用及び文書事務研修を実施し、起案をはじめ職員の公文書作成能力の向上に努めた。 職員に対し継続して文書事務研修及び法制執務研修を実施し、公文書作成能力を更に高めていく必要がある。		<改善内容> 更なる職員の公文書作成能力の向上及び適正な法制執務の推進を図るため、文書事務研修及び法制執務研修を引き続き実施する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
				事業統合		人員	
				手段見直			
				休止・廃止		拡大	
						現状	
				完了		削減	

○ **基本目標** :11安定した行政経営

○ **基本的政策** :01公正で透明性の高い行政事務の推進

○ **施策** :01適正な法制執務の推進

事務事業名
総務一般管理事務

指標名	職員の法規研修受講者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	281
指標の目標値	200人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令市条例等	地方自治法、地方税法、東近江市固定資産評価審査委員会条例、自衛隊法、公益通報者保護法、東近江市公益通報取扱要綱			関連計画		作成者	塚本 修司
事務事業概要	固定資産評価審査委員会の開催と円滑な委員会活動事務、町字境界の確定事務、議会招集・報告・送付事務、自衛官募集啓発事務、市民総合賠償補償保険加入及び相談事務、公益通報取扱及び相談窓口事務、訴訟業務委託事務等を行います。					会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	020101

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 固定資産評価審査委員会事務 ・委員会1回 2 行政不服審査会事務 ・審査会1回 3 市民総合賠償補償保険の加入 4 市町界、字界、住居表示の事務 5 議会の開会関連事務 ・地方自治法に基づく議会招集等手続（臨時会2回、6月、9月、12月、3月） 6 自衛官募集啓発事務 ・入校者1人 ・広報紙掲載4回、自治会回覧1回 ・横断幕掲示 7 公益通報取扱事務 8 訴訟業務委託事務 ・顧問弁護士の委嘱、相談事務 9 債権管理に関する事務 ・債権放棄件数 115件	1	200人	1	200人	1	200人	1
指標の年度目標値	200人		200人		200人		200人	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 6,045千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,045千円	予算額 6,249千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,249千円				
職員数/人件費	正 1.15人	会計任 0人	正 1.2人	会計任 0.01人				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	168人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各所属の要請に応じて進める事務が多いところ、法的根拠を確実に整理した上で、正確性及び効率性を鑑みて実施することができた。 債権管理に関し、徴収不能債権の放棄を適正に行うことができるよう、今後も継続して各所属の支援を行う必要がある。	<改善内容> 効率性の中にも正確性が求められることから、課内の法的な知識の習得及び向上並びに連携を一層高めていく。 債権管理に関し、今後も継続して各所属の支援を実施していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容												
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table> 人員 <table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		拡大		現状	○	削減	
			拡大														
			現状	○													
			削減														
拡大																	
現状	○																
削減																	
見直して継続																	
拡大																	
縮小																	
事業統合																	
手段見直																	
休止・廃止																	
完了																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :11安定した行政経営
- **基本的政策** :01公正で透明性の高い行政事務の推進
- **施策** :02適正な公文書の保存・管理

指標名	保存文書箱数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	109
指標の目標値	15,000箱以下	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令市条例等	東近江市歴史的公文書等の収集及び保存に関する規程、東近江市歴史的文書の閲覧等に関する要綱、東近江市文書管理規程、東近江市マイクロフィルム文書取扱規程			関連計画		作成者	塚本 修司
事務事業概要	公文書の整理保存、収集廃棄及び公文書の利用相談、貸出業務を行います。また、市政情報の発信基地として市誌及び歴史的公文書の資料収集、管理並びに目録の作成等を行います。					予算	会計名
事務事業名	公文書管理事業			大事業コード		款項目	030000 020102

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 ・新規文書 750箱 ・廃棄文書 910箱 ・閲覧文書 346件 ・貸出文書 340件 2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務 ・マイクロフィルム作成 7巻 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの維持管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの運用管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの運用管理	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務 3 市誌・資料の収集及び公開業務 4 文書管理システムの運用管理
指標の年度目標値	15,000箱以下	15,000箱以下	15,000箱以下	15,000箱以下
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 2,242千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,242千円	予算額 1,130千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,130千円		
職員数/人件費	正 2.67人 会計任 1人 17,913千円	正 2.65人 会計任 1.01人 20,713千円		



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	14,821箱	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 文書の引継ぎ及び保存期間が到来した文書の選別及び廃棄を適正に行った。 歴史的公文書のマイクロフィルム化及び刊行物の収集を行い文書公開に向けた条件整備を進めた。 保管スペースを確保するため、保存する文書量の削減が必要である。	<改善内容> 保存年限が到来した公文書の選別及び廃棄作業の確実な実施並びに新たに引き継ぐ公文書の削減が図れるよう職員への周知を徹底する。 文書の電子化を段階的に実施し、公文書の検索性の向上、決裁過程の記録のほか紙文書の削減につなげる。 歴史的公文書の公開に向け、計画的にシステム及び資料の整備を図るとともに体制づくりを進める。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進

○施策 :03適正かつ円滑な情報公開

事務事業名
 情報公開・個人情報保護事業

指標名	情報公開平均処理日数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	110	
指標の目標値	9日	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	総務課	
関係法令 市条例等	東近江市情報公開条例、東近江市情報公開審査会規則、個人情報の保護に関する法律、東近江市個人情報保護の保護に関する法律施行条例、東近江市個人情報保護審査会規則			関連計画	作成者	塚本 修司		
事務事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重するため、情報公開条例に基づく公文書の公開を行います。あわせて、個人の権利利益の保護を図るため、個人情報の保護に関する法律に基づき個人情報を適正に取り扱います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	040000	
					款項目	020102		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 情報公開請求件数74件 (全部公開9件、部分公開54件、不存在非公開6件、取下げ5件) 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 個人情報開示請求26件 (全部開示7件、部分開示15件、不開示4件) 個人情報利用停止請求2件 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供	1 情報公開請求に係る事務 ・情報公開審査会の設置 ・情報公開事務 2 個人情報開示請求に係る事務 ・個人情報保護審査会の設置 ・個人情報開示事務 ・個人情報保護研修 3 情報コーナーの設置 ・市議会議案等を自由に閲覧できる場の提供
指標の年度目標値	9日			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額	国庫支出金	0千円	予算額
	87千円	県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	17千円	
		一般財源	70千円	
職員数/人件費	正 0.85人 会計任 0人	正 1.25人 会計任 0人	正 1.25人 会計任 0人	正 1.25人 会計任 0人
	5,031千円	7,002千円	7,002千円	7,002千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	11.6日	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 情報公開請求及び個人情報開示請求に適正かつ迅速に対応できるよう各所属への指導助言を行った。地方公共団体における個人情報の取扱いの統一を図る見直しが行われたことから、個人情報の保護に関する法律の理解を深めるため、研修を行った。今後も、個人情報の適正な取扱いを図るため継続して研修を実施し、理解を深める必要がある。		<改善内容> 職員研修などを通じて情報公開請求及び個人情報開示請求に係る制度への更なる理解を深め、より迅速な事務処理を遂行する。個人情報の保護に関し、法律の理解を深めるとともに適正な取扱いを図るため、個人情報保護研修を引き続き実施する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																		
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減			拡大			現状	○		削減		
	拡大																								
	現状	○																							
	削減																								
拡大																									
現状	○																								
削減																									
				見直しして継続																					
				拡大																					
				縮小																					
				事業統合																					
				手段見直し																					
				休止・廃止																					
				完了																					

○基本目標 :13議会・行政委員会
 ○基本的政策 :02適正な選挙の執行
 ○施策 :01選挙

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	146
指標の目標値	-	算出方法	-	継続	○ハード	担当課名	総務課
関係法令 市条例等	地方自治法、公職選挙法	関係計画	-			作成者	塚本 修司
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事務事業概要	公職選挙法に基づく適正な選挙を執行するため、選挙管理委員会の運営を行います。また、市のホームページに選挙制度の説明を掲載します。			予算 会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	020401

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 919人 2 選挙の執行 ・令和5年4月9日 滋賀県議会議員一般選挙 (令和5年4月29日任期満了) ・令和5年4月23日 甲津畑財産区議会議員一般選挙 (令和5年4月28日任期満了)	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 2 選挙の執行 ・令和7年2月 東近江市長選挙 (令和7年2月26日任期満了) ・令和7年2月 東近江市議会議員補欠選挙	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長1名、委員3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 2 選挙の執行 ・令和7年7月 参議院議員通常選挙 (令和7年7月28日任期満了) ・時期未定 衆議院議員総選挙 (令和7年10月30日任期満了) ・令和7年10月 東近江市議会議員一般選挙 (令和7年10月31日任期満了)
指標の年度目標値	-	-	-	-
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 1,531千円 国庫支出金 0千円 県支出金 1千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,530千円	予算額 2,474千円 国庫支出金 0千円 県支出金 3千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,471千円		
職員数/人件費	正 2.34人 会計任 0.07人 15,535千円	正 2.51人 会計任 0.02人 14,952千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	-	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 滋賀県議会議員一般選挙及び甲津畑財産区議会議員一般選挙を執行した。 今後も投票環境の向上を図る取組を継続して実施する必要がある。 新たな取組として選挙人名簿に登録された18歳の新有権者へのメッセージカードの送付を実施した。	<改善内容> 選挙事務については、正確かつ適正に執行できるよう細心の注意を払う。 投票環境の向上を図る取組を継続して行う。 メッセージカードの送付を含めて、投票率向上のための取組を進めていく。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :13議会・行政委員会
 ○基本的政策 :02適正な選挙の執行
 ○施策 :01選挙

指標名	適正な事務の執行(指標設定しない)	指標	-	新規	○ソフト	事務事業コード	255
指標の目標値	-	算出方法	目標年(令和07年度)	○継続	ハード	担当課名	総務課
関係法令 市条例等	公職選挙法、東近江市明るい選挙推進協議会補助金交付要綱			関連計画		作成者	塚本 修司
事務事業概要	東近江市明るい選挙推進協議会による選挙に係る常時啓発を行うとともに、委員への研修を行います。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
事務事業名	選挙啓発事業			款項目	020402		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ポスターの部 小学生2名、中学生58名 標語の部 7点 四コマ漫画の部 1点 ・滋賀県議会議員一般選挙における啓発活動 横断幕、のぼり旗、看板 ・学校への出前講座 4校 市原小学校、能登川北小学校、蒲生西小学校、 八日市西小学校 Plan 1 ・選挙備品の貸出し 中学校 3校 高等学校 1校 養護学校 1校 Do 2 ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加 ・選挙に関する意識調査実施(18歳～29歳) 対象 2,400人、回答率 20.5%	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ・東近江市長選挙及び東近江市議会議員 補欠選挙における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ・参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙及び 東近江市議会議員一般選挙における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙啓発ポスター等の募集 ・滋賀県知事選挙における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加
指標の年度目標値	-	-	-	-
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円	予算額	国庫支出金 0千円
	100千円	県支出金 0千円	県支出金 0千円	県支出金 0千円
		市債 0千円	市債 0千円	市債 0千円
		その他 0千円	その他 0千円	その他 0千円
		一般財源 100千円	一般財源 100千円	一般財源 100千円
職員数/人件費	正 1.13人 会計任 0人 7,171千円	正 1.57人 会計任 0.01人 9,524千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 明るい選挙啓発作品を募集し、次代の有権者である小中学生によるポスター等の作成を通じて、選挙についての認識を深める啓発を行った。 学校への出前講座を行うとともに、主権者教育のための選挙備品の貸出しを行った。 若年層の投票率の向上を図るため、選挙に関する意識調査を実施した。 今後も継続して選挙への関心を高めるための取組を行う必要がある。	<改善内容> 今後も投票率向上のため、選挙時啓発、学校への出前講座及び選挙備品貸出し、明るい選挙啓発作品募集等を継続して行う。 若年層を対象にした意識調査の結果を踏まえた上で、投票率の向上を図るための取組につなげていく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
				現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
				見直して継続		
				拡大		
				縮小		
事業統合 手段見直						
休止・廃止						
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :02職員力・組織力の向上
- 施策 :01適正な人事・定員管理

事務事業名
人事・給与管理事業

指標名	職員数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6797
指標の目標値	1,049人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	地方公務員法、女性活躍推進法、東近江市職員定数条例、東近江市職員の給与に関する条例（ほか）			みんなで支えあう仕事と家庭の両立プラン（特定事業主行動計画）		作成者	西浦 正朝
事務事業概要	職員の定員管理の適正化を図り、人事・給与管理を行います。また、公平・公正な人事考課制度の運用に基づき、職員の能力や業績を評価し、給料等へ反映します。併せて、公務員倫理の徹底に取り組みます。			関連計画		予算 会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	020104

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム開発業務 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守 2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 人事給与システムサーバー更新	
指標の年度目標値	1,043人	1,044人	1,049人	1,079人		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 14,273千円	国庫支出金	0千円	予算額 42,626千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	550千円		その他	979千円
		一般財源	13,723千円		一般財源	41,647千円
職員数/人件費	正 6.3人 会計任 0.85人 38,894千円	正 6.1人 会計任 1.3人 40,251千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,018人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 人事管理については、本市の行政を円滑に進められるよう採用や配置などを行った。給与管理については、事務処理の軽減と効率化を図るため、一部システム改修を行った。より一層、時間外勤務の削減につなげるため、業務委託及びシステム更新を図り、事務の効率化を進める必要がある。		<改善内容> 業務改善や人事給与システム改修を継続的に取り組むことにより、事務事業の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td rowspan="2">財源</td> <td rowspan="4">令和8年度 人事給与システムサーバー更新による事業費の増</td> </tr> <tr> <td>見直しして継続</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完了</td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和8年度 人事給与システムサーバー更新による事業費の増	見直しして継続	拡大	拡大 ○	縮小	現状	事業統合	削減	手段見直し	人員	休止・廃止	拡大	完了	現状	○	削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																							
	現状維持	財源	令和8年度 人事給与システムサーバー更新による事業費の増																							
	見直しして継続																									
拡大	拡大 ○																									
縮小	現状																									
事業統合	削減																									
手段見直し	人員																									
休止・廃止	拡大																									
完了	現状	○																								
	削減																									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :02職員力・組織力の向上
- 施策 :02職員の保健・福利厚生推進

事務事業名
職員健康管理・福利厚生事業

指標名	健康診断受診率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6798
指標の目標値	100%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	労働安全衛生法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法、東近江市職員衛生管理規則			関連計画	みんなで支えあう仕事と家庭の両立プラン（特定事業主行動計画）	作成者	西浦 正朝
事務事業概要	職員の健康管理、疾病予防及び早期発見のために定期健康診断及びストレスチェックを実施するとともに、受診率、受検率の向上に努めます。また、保健相談やメンタル相談など、個々の職員に対応した事業を実施します。併せて、職員が性別にかかわらず仕事と家庭の両立を図りながら、仕事で能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスや職場のハラスメント防止を推進します。					予算	会計名 一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	020104

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 職員健康診断 定期健診、胃部検診、大腸検診 子宮頸がん検診、乳がん検診 2 ストレスチェック 3 安全衛生委員会運営 4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法 5 市町村共済組合福利厚生事業の推進 6 厚生事業負担金				
指標の年度目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 13,837千円	国庫支出金	0千円	予算額 18,930千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	1,198千円		その他	0千円
		一般財源	12,639千円		一般財源	18,930千円
職員数/人件費	正 2.87人 会計任 0.1人 15,089千円	正 3.1人 会計任 0.2人 19,683千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	96.1%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 定期健診受診の勧奨に努めた結果、100%には至らなかったが、高い受診率を確保できた。 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施することで、自身のストレスへの気づきを促し、健康管理への意識向上を図るとともに、職場環境の改善につなげた。 自らの健康は自らが守るという意識を更に高めていく必要がある。		<改善内容> 健康診断の受診率が更に向上するよう、引き続き未受診者への対応を徹底する。 ストレスチェックの継続的な受検により、職員の健康管理に対する意識向上を図るとともに、よりよい職場風土の醸成を図る。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	○ 現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	削減	休止・廃止	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		○ 現状		削減		完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																													
	現状維持	○ 財源																														
	見直して継続	拡大	拡大																													
		現状	○ 現状																													
縮小		削減																														
事業統合 手段見直		削減																														
休止・廃止	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 現状</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		○ 現状		削減																									
拡大																																
○ 現状																																
削減																																
完了																																

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :02職員力・組織力の向上
 ○施策 :03職員の人材育成の推進

事務事業名
人材育成事業

指標名	職員研修受講率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	6799
指標の目標値	97.0%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	人事課
関係法令 市条例等	地方公務員法	事務事業概要		関連計画		作成者	西浦 正朝
	本市の組織を支え、分権時代の地域経営を担う職員の育成を図るため、市独自研修、外部機関への派遣研修、自学支援を組み合わせ、職員の能力開発を進めます。また、職員が前向きに挑戦する意識を涵養し、組織の中で人が育つ職場風土を醸成します。併せて、人事考課制度の運用により、仕事を通じた人材育成を進めます。					予算	会計名 大事業コード 款項目

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定 2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」
指標の年度目標値	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	5,684千円	8,835千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 5,684千円	一般財源 8,835千円			
職員数/人件費	正 2.5人 会計任 0.3人 16,148千円	正 2.8人 会計任 0.5人 19,134千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	93.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 組織の将来を見据え、必要な人材を育成できるよう市独自研修及び外部機関への派遣研修を組み合わせながら効果を高め、職員の能力開発及び人材育成を行った。	<改善内容> これまでの取組における実施効果を踏まえた上で、更に市独自研修、外部機関への派遣研修及び自学支援を効果的に組み合わせながら、職員の能力開発及び人材育成を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容														
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	拡大		現状	○	削減		人員		拡大		現状	○	削減	
			拡大																
			現状	○															
			削減																
人員																			
拡大																			
現状	○																		
削減																			
見直して継続																			
拡大																			
縮小																			
事業統合																			
手段見直																			
休止・廃止																			
完了																			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :03健全な財政運営
- 施策 :01市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進

指標名	経常収支比率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	132	
指標の目標値	95%以下	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	財政課	
関係法令 市条例等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、財政健全化法、東近江市財務規則			関連計画		作成者	青木 幸市	
事務事業概要	国・県・市町村とすべてが同様に厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確立を目指し、事業の取捨選択を確実にし、「選択と集中」を徹底します。加えて、予算規模の縮小と市債（借金）に頼らない予算編成に努め、実質公債費比率などの財務指標を注視しながら、健全な財政運営を行うとともに、財政の透明性を確保するため多様な手法を用いて財政状況の公表を進めます。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	010000	
						款項目	020103	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組	1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組	1 財政計画の作成 2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計)の実施 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表 ・各種財政公表 3 基金管理と債務の償還 4 地方交付税制度への取組 5 主要施策の成果(決算資料)作成 6 新公会計制度への取組
指標の年度目標値	95%以下	95%以下	95%以下	95%以下
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	2,643千円	4,980千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 2,643千円	一般財源 4,980千円			
職員数/人件費	正 6人 会計任 0人 39,527千円	正 6人 会計任 0人 37,530千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	85.7% (令和4年度) ※令和5年度実績は別途更新	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各課から報告される財政計画の基礎数値を分析し、事業ボリュームを早期に把握し、予算に反映している。 物価高騰の影響や扶助費、維持補修費等の増加により、予算要求額が膨らみ続けている。大きく基金の繰入れを見込まなければ当初予算の編成ができない状態である。引き続き適正な予算規模に見直す仕組みづくりを進める。	<改善内容> 予算編成に関して、枠配分により査定を行い経常経費のさらなる削減を行う。また、厳しい財政状況の中にあっても、施策の選択と集中を徹底し、重要施策を推進する。 普通建設事業については、合併特例債発行期限が令和7年度となっており、充当事業の調整を図る。また、持続可能な財政運営を行うため、引き続き市の将来を見据えた中期財政推計を策定し、予算に反映させる。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理

- 施策 :01適正な資産管理

事務事業名
公有財産管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	47
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	地方自治法、東近江市公有財産事務取扱規則、東近江市行政財産使用料条例、東近江市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例			東近江市地域福祉計画	作成者	藤本 慎司	
事務事業概要	適正な管理基準により、財産の管理運営を行い、遊休地の現状及び取得経過等を把握し、その活用方法の検討を行います。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	020106

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 公有財産の施設維持管理 ・旧八日市保健センター空調改修工事 ・甲津畑町地先法面復旧工事 ・公共施設の施設修繕 ・旧東近江農業管理センター購入(土地・建物)	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 公有財産の施設維持管理	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入 2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分(土地 入札等) ・売却処分(土地 法定外公共物) ・財産譲与(土地 地縁団体他) ・取得(土地) 帰属・寄附採納 3 公有財産管理システムデータ更新 4 公有財産の施設維持管理 ・旧東近江農業管理センター改修工事設計 5 老朽化施設等解体工事 ・旧御園村役場 ・旧甲津畑小学校プール
指標の年度目標値	0件			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額	予算額		
	国庫支出金	国庫支出金		
	県支出金	県支出金		
	市債	市債		
	その他	その他		
一般財源	一般財源			
職員数/人件費	正 1.5人 会計任 0.83人 10,930千円	正 1.75人 会計任 0.83人 12,080千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																														
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 選定した売却可能資産候補地について、一般競争入札等により売払いを行った。 公有財産台帳管理システムについては、内容を精査し、精度向上を図るためプログラム更新を行った。 遊休地の有効活用を進める必要がある。		<改善内容> 財産を管理する関係部署から、資産の異動報告を徹底し、システムの精度の維持向上を図る。 選定した売却可能資産候補地について一般競争入札等により売却を進める。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td>令和7年度以降 未利用施設で老朽化した施設の解体及び公有財産の施設改修に伴う財源の増</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大 ○</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>拡大 ○</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状 ○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和7年度以降 未利用施設で老朽化した施設の解体及び公有財産の施設改修に伴う財源の増	見直して継続	拡大 ○	現状	拡大 ○	削減		縮小			事業統合	人員		手段見直			休止・廃止	拡大			現状 ○		完了	削減	
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																																
	現状維持	財源	令和7年度以降 未利用施設で老朽化した施設の解体及び公有財産の施設改修に伴う財源の増																																
	見直して継続	拡大 ○	現状																																
拡大 ○	削減																																		
縮小																																			
事業統合	人員																																		
手段見直																																			
休止・廃止	拡大																																		
	現状 ○																																		
完了	削減																																		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
- 施策 :01適正な資産管理

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	148	
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課	
関係法令 市条例等	東近江市庁舎管理規程			関連計画	-	作成者	藤本 慎司	
事務事業概要	支所庁舎等の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	140000	
						款項目	020109	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・湖東支所中央監視装置改修 ・蒲生支所E V改修	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・永源寺支所車庫シャッター修繕 ・愛東支所空調設備改修 ・愛東支所水道子メーター取替修繕 ・蒲生支所加圧ポンプユニット改修 ・蒲生支所車庫シャッター修繕	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・予防保全のための更新及び改修の実施	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館 2 支所施設等の設備更新及び改修 ・予防保全のための更新及び改修の実施
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	0件 B 125,007千円 正 4.21人 会計任 1.91人 30,775千円	0件 B 125,698千円 正 2.98人 会計任 0.01人 19,164千円	0件 対角線	0件 対角線

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各支所の利用状況等を確認し、委託業務の内容の精査と経費削減を行った。 各支所庁舎等の施設及び設備について計画的な修繕等を行う必要がある。		<改善内容> 各支所庁舎等の施設及び設備について、適切な維持管理と予防保全のための修繕等を通じて、安定した住民サービスの提供に努める。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容
					休止・廃止		
					完了		

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
- 施策 :01適正な資産管理

指 標 名 管理瑕疵による事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規 ○ 継続	○ ソフト ○ ハード	事務事業コード	225	
	指 標 の 目 標 値	0件			算出方法	担 当 課 名	管財課
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市庁舎管理規程			関連計画	作 成 者	藤本 慎司	
事務事業概要 本庁舎管理事業	本庁舎の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。				予 算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コード	020000	
			款 項 目	020106			

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務 2 本館・新館・東庁舎の営繕 ・市役所高圧ケーブル更新工事 ・公用車庫整備工事 Plan 1 (実績) Do 2	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務 2 本館・新館・東庁舎の営繕 ・食堂整備工事 ・食堂整備工事監理 ・市役所設備調査設計	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務 2 本館・新館・東庁舎の営繕 ・食堂整備工事 ・食堂整備工事監理 ・市役所設備調査設計	1 本館・新館・東庁舎の維持管理 ・主な委託業務 本館・新館・東庁舎設備管理業務 本館・新館・東庁舎庁舎清掃業務 市役所電話交換業務 市役所警備業務 2 本館・新館・東庁舎の営繕 ・市役所放送設備・電話交換設備改修工事 ・市役所放送設備・電話交換設備改修工事監理
指標の年度目標値	0件	0件	0件	0件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	124,608千円	141,596千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 1,792千円	その他 1,828千円			
一般財源 122,816千円	一般財源 139,768千円			
職員数/人件費	正 1.2人 会計任 0.15人 6,960千円	正 1.6人 会計任 0.15人 9,722千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	0件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 庁舎の適切な維持管理を通じて、安定した住民サービスの提供に努めた。 市役所利用者が利用しやすく、市役所周辺のにぎわい創出につながる食堂整備を進める必要がある。		<改善内容> 空調管理などを適切に行うことで、来庁環境及び職員の仕事環境を整えるとともに、更なる管理経費の削減に努める。 様々なニーズを把握し、食堂整備の設計を行う。			事業の方向性と資源の配分	
			事業の方向性			資源(財源・人)の配分	
			現状維持			財源	
			見直して継続			拡大 ○	
			拡大 ○			現状	
			縮小			削減	
		事業統合			人員		
		手段見直			拡大		
		休止・廃止			現状 ○		
		完了			削減		
					令和7年度 食堂整備工事に伴う財源の増		
					令和8年度 庁舎放送設備・電話交換設備改修工事		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :11安定した行政経営
- 基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
- 施策 :01適正な資産管理

事務事業名
公用車運行管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	348
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	東近江市公用自動車運行管理規程、東近江市有バス使用要綱		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	藤本 慎司
事務事業概要	公用車の使用申請の審査・許可、日程調整、運行管理業務を行い、適正な公用車の管理に努めるとともに、行政バスの貸し出し業務を行います。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	030000	
					款項目	020106	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 23人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 等更新 ・軽乗用車・軽貨物車 6台 ・ホイールローダー 1台	1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 23人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 等更新 ・軽乗用車・軽貨物車 7台	1 公用車の適正管理及び効率的な運用 ・行政バス 5台 40人乗 (車番317) 平成29年12月登録 40人乗 (車番255) 平成26年 1月登録 35人乗 (車番372) 令和 4年 3月登録 28人乗 (車番378) 平成15年 6月登録 28人乗 (車番2050) 令和 2年 1月登録 ・公用車 (管財課集中管理分) 81台 2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理委託業務 3 公用車 (エコカー) 等更新 ・軽乗用車・軽貨物車 6台 ・行政バス更新 28人乗 (車番378)
指標の年度目標値	0件	0件	0件	0件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	43,434千円	53,402千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	43,434千円	53,402千円		
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0.7人 8,298千円	正 1.4人 会計任 0.7人 8,652千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車のエコカーへの更新により経費削減に努めた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。		<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。		事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 ○ 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 ○ 現状 削減 人員 拡大 ○ 現状 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度 行政バス更新に伴う財源の増

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理
 ○施策 :01適正な資産管理

事務事業名
 支所等公用車管理事業

指標名	管理瑕疵による事故件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	384
指標の目標値	0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	管財課
関係法令 市条例等	東近江市公用自動車運行管理規程		関連計画	東近江市地域福祉計画		作成者	藤本 慎司
事務事業概要	各支所等公用車の効率的な維持管理を行います。			会計名	一般会計		
				大事業コード	150000		
				款項目	020109		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 8台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台	0件	B	1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 8台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台	0件	B	1 支所等の公用車の適正管理及び効率的な運用 ・支所業務及び支所職員数に対応した車両の配置と車両管理 ・各支所の公用車の配車（特殊車両含む） 永源寺支所 8台 政所出張所 1台 五個荘支所 5台 愛東支所 4台 湖東支所 5台 能登川支所 5台 蒲生支所 7台	0件
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	0件 B 4,892千円 正 2.06人 会計任 0.07人 12,670千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円	0件 B 7,112千円 正 1.58人 会計任 0.01人 9,673千円



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	0件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車の定期的な点検と安全かつ適正な運行管理ができた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。	<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																					
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減			人員			拡大			現状	○		削減		
	拡大																									
	現状	○																								
	削減																									
人員																										
拡大																										
現状	○																									
削減																										
		見直して継続																								
		拡大																								
		縮小																								
		事業統合																								
		手段見直																								
		休止・廃止																								
		完了																								

○基本目標 :11安定した行政経営

○基本的政策 :05公平で透明性の高い契約管理

○施策 :01公共工事入札・物品調達契約の適正化

事務事業名
契約検査事業

指標名 適正な事務の執行（指標設定しない）

指標の目標値 - 目標年（令和07年度）

関係法令
市条例等

事務事業概要

地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東近江市財務規則、東近江市事後審査型条件付一般競争入札実施要綱、東近江市総合評価競争入札実施要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律

入札の公平性、透明性及び競争性の向上を図るとともに、談合等の不正行為の防止・排除を徹底するため、今後、対象範囲を拡大しながら一般競争入札を本格的に実施します。また、「価格」と「品質」を評価し、落札者を決定する総合評価方式による入札についても適宜執行します。

指標 -

算出方法

新規
○継続

○ソフト
ハード

事務事業コード 257

担当課名 契約検査課

作成者 野口 裕之

予算
会計名 一般会計

大事業コード 040000

款項目 020106

関連計画

令和05年度 事務事業実績

令和06年度 実施計画

令和05年度		
主な事業内容 (年次計画)	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 Plan 1 (実績) Do 2 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施及びそれに伴うシステム改修 (繰越明許費実績額) システム改修費 2,227,500円	
指標の年度目標値	-	
事業の優先度	B	
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円
	6,572千円	県支出金 0千円
		市債 0千円
		その他 0千円
		一般財源 6,572千円
職員数/人件費	正 5人 会計任 0.2人 27,892千円	

令和06年度		
主な事業内容	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施	
指標の年度目標値	-	
事業の優先度	B	
事業の財源	予算額	国庫支出金 0千円
	5,585千円	県支出金 0千円
		市債 0千円
		その他 0千円
		一般財源 5,585千円
職員数/人件費	正 5人 会計任 0.1人 29,126千円	

令和07年度		
主な事業内容	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施	
指標の年度目標値	-	
事業の優先度	-	
事業の財源	予算額	国庫支出金 0千円
	-	県支出金 0千円
		市債 0千円
		その他 0千円
		一般財源 5,585千円
職員数/人件費	正 5人 会計任 0.1人 29,126千円	

令和08年度		
主な事業内容	1 入札・契約業務 ・条件付一般競争入札の実施 <建設工事> 予定価格が1億円以上のもの <建設工事に係る設計委託業務> 予定価格が130万円以上のもの ・総合評価方式の実施 <建設工事> [価格以外の技術的な要素を総合的に評価] 予定価格が1億5千万円以上で技術的要素の高いもの ・入札制度の見直し、検討 2 電子入札システム ・対象：建設工事及び建設工事に係る設計委託業務の入札案件全て 3 入札監視委員会の運営 4 工事成績評定の実施、評価 5 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施	
指標の年度目標値	-	
事業の優先度	-	
事業の財源	予算額	国庫支出金 0千円
	-	県支出金 0千円
		市債 0千円
		その他 0千円
		一般財源 5,585千円
職員数/人件費	正 5人 会計任 0.1人 29,126千円	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	-
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市内業者の育成と能力向上、市内経済への好影響を期待し、工事指名競争入札においては原則市内業者への発注とし、工事一般競争入札についても市内業者が参加しやすくなるように随時参加要件を見直した。 建設工事等入札参加資格審査申請を県及び全市町が参加する共同受付により行った。 最低制限価格の見直しを行った。 建設工事等入札参加資格審査申請の共同受付に伴うシステム改修を行った。

令和06年度の改善の取り組み	
Action 4	<改善内容> ・入札制度の見直し及び検討を行う。 工事：一般競争入札の更なる市内業者の参加が促進されるよう、参加要件を検討する。 物品：一般競争入札の案件数を段階的に増やす。 ・工事成績評定の評価の標準化を行う。 ・品確法に基づき次の事項の取組を進める。 適正な工期設定の徹底 発注時期の平準化（前倒し） 設計積算に市場価格の速やかな反映 ・電子入札システム共同化に向けた検討を行う。 ・試行的に週休2日取組工事の発注を行う。

令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分
現状維持	○ 財源
見直して継続	拡大 現状 ○ 削減
拡大	
縮小	
事業統合	人員
手段見直	
休止・廃止	拡大 現状 ○ 削減
完了	

令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分
現状維持	○ 財源
見直して継続	拡大 現状 ○ 削減
拡大	
縮小	
事業統合	人員
手段見直	
休止・廃止	拡大 現状 ○ 削減
完了	

令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事業の方向性	資源(財源・人)の配分
現状維持	○ 財源
見直して継続	拡大 現状 ○ 削減
拡大	
縮小	
事業統合	人員
手段見直	
休止・廃止	拡大 現状 ○ 削減
完了	

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進

○施策 :02安定的で効率的な情報処理システムの構築

事務事業名
情報システム管理事業

指標名	電算システムで処理する業務数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	208		
指標の目標値	104業務	算出方法		○継続	ハード	担当課名	情報推進課		
関係法令 市条例等	—	事務事業概要		関連計画		作成者	西野 和広		
	システムの最適化を図るなかで、効率的、効果的に見直し、国や県の情報施策の動向を踏まえながら、関係機関との連携強化によりシステムの充実を図ります。 また情報システム及び公共ネットワークの適切な保守管理を行います。					地域情報化計画、東近江市地域福祉計画	予算	会計名	一般会計
						大事業コード	010000	款項目	020107

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・パソコン等機器更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ・基幹系システムADIIの更新 6 ネットワーク機器の更新 ・庁内ネットワーク機器の更新	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・パソコン等機器更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 ・基幹系システムADIIの更新 6 ネットワーク機器の更新 ・庁内無線機器の更新 ・フロアネットワーク機器の更新	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 6 ネットワーク機器の更新 ・第五次LGWANネットワークへの再構築	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 5 ICT業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 6 ネットワーク機器の更新	
指標の年度目標値	99業務	102業務	104業務	141業務	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額			
	470,269千円	国庫支出金			107,000千円
		県支出金			0千円
		市債			0千円
		その他			0千円
一般財源	563,456千円				
職員数/人件費	正 2.5人 会計任 0.8人 15,991千円	正 3.7人 会計任 0人 20,365千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	129業務	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>			事業の方向性と資源の配分の内容		
	・基幹系システムにおけるパッケージ標準化の推進及び各業務システムの更新に合わせた仮想化の推進によりコスト削減と利便性向上を図った。 ・財務会計システムの更新を行った。 ・基幹システム共同クラウドの更新を行った。 ・戸籍システムの法改正対応を行った。 ・国が進める自治体情報システムの標準化・共通化について各課と業務の洗い出しを行った。		・引き続きシステムの仮想化を推進することで、コスト削減とシステム利用の利便性を向上する。 ・庁内ネットワーク機器や情報機器を更新する中でセキュリティを担保しつつ、より事務効率を高めるデジタル機器構成を具体的に定める。 ・国が進める標準化された自治体情報システムを導入できるように、各システム担当課とシステムベンダーを交え、システム構築及びネットワーク構築を行う。			令和7年度 ・デジタル化推進事業により実施するシステムの維持管理 ・国が進める標準化された自治体情報システムへの移行に向けた最終調整とシステム導入 ・第五次LGWANネットワークへの再構築 ・情報セキュリティの強化		
			事業の方向性			資源(財源・人)の配分		
			現状維持			財源		
			見直しして継続			拡大 ○		
拡大 ○			現状					
		縮小			削減			
		事業統合			人員			
		手段見直し			拡大 ○			
		休止・廃止			現状			
		完了			削減			

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進
 ○施策 :03ケーブルネットワークの活用促進

指標名	情報の道を活用する事業者件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	449	
指標の目標値	18件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	情報推進課	
関係法令市条例等	有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、有線放送ラジオに関する法律			関連計画		作成者	西野 和広	
事務事業概要	地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として、市内全域に光ケーブル網を張り巡らすという「情報の道」の整備は完了しました。今後は、光ケーブル網を良好に維持管理していくとともに、光ケーブルを最大限活用するために主要なサービスであるケーブルテレビ事業の運営が安定するよう支援を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	020107	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 3 「情報の道」の管理・運営	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・UPS設備の更新 3 「情報の道」の管理・運営	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援 2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・UPS設備の更新 3 「情報の道」の管理・運営																							
指標の年度目標値	16件	17件	18件	18件																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>129,108千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100,545千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>28,563千円</td></tr> </table>	決算額	129,108千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	100,545千円	一般財源	28,563千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>120,116千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,467千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>70,649千円</td></tr> </table>	予算額	120,116千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	49,467千円	一般財源	70,649千円		
決算額	129,108千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	100,545千円																											
一般財源	28,563千円																											
予算額	120,116千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	49,467千円																											
一般財源	70,649千円																											
職員数/人件費	正 1.7人 会計任 0.2人 11,436千円	正 1.7人 会計任 0人 10,368千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	16件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																																
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・新規加入者の開拓が図れるように助言を行い、ケーブルネットワーク施設の通常更新を計画どおり実施した。 ・大規模更新については、効率的かつ現実的なものとなるよう適宜指導を行いながら工事を完了した。 ・加入者の推移が横ばいとなっている。		<改善内容> 大規模更新により大容量通信サービスが可能となったことから、「情報の道」を活用し、市内施設等への情報インフラを提供していく。		事業の方向性																																
					資源(財源・人)の配分																																
					事業の方向性と資源の配分の内容																																
					<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td>○</td> <td>財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>		現状維持	○	財源		見直して継続		拡大		拡大		現状	○	縮小		削減		事業統合		人員		手段見直		拡大		休止・廃止		現状	○	完了		削減
現状維持	○	財源																																			
見直して継続		拡大																																			
拡大		現状	○																																		
縮小		削減																																			
事業統合		人員																																			
手段見直		拡大																																			
休止・廃止		現状	○																																		
完了		削減																																			

○基本目標 :11安定した行政経営
 ○基本的政策 :06地域情報化・電子自治体の推進
 ○施策 :01デジタル技術の活用と情報発信の充実

指標名	オンラインで処理する行政手続数	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	7801
指標の目標値	27業務	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	D X推進課
関係法令 市条例等	-			東近江市D X推進計画		作成者	松村 栄士
事務事業名	市が率先して行政サービスのデジタル化を中心とした市民サービスの向上に重点的に取り組み、生活や産業等の豊かさに欠かせない地域社会の活力を創造し、それらを支える行政基盤の強化を着実に推進します。			関連計画		予算	
デジタル化推進事業						会計名	一般会計
						大事業コード	050000
						款項目	020107

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 東近江市D X推進計画 (1) 東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 2 D X推進計画に基づく取組 (1) 行政手続のオンライン化 ア オンライン申請ツール導入 イ コミュニケーションツール (SMS) 導入 (2) マイナンバーカードの利活用 ア 印鑑登録証との一体化検討 (3) G I S及び地理空間情報の活用 (4) 市民目線のデジタル技術を活用 ア 行政情報データベースの構築 (ホームページの更新) 検討 (5) デジタルによる業務手法の改革 ア ペーパーレス会議、電子決裁等導入 イ 定型作業自動化 (R P A) システム導入 3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ (1) 職員向け情報セキュリティ教育の強化 4 D X推進計画に基づく情報格差対策 (1) スマホ、I Tリテラシー教室 (対象: 市民) (2) デジタルリテラシー教育 (対象: 職員)	1 東近江市D X推進計画 (1) 東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 (2) 次のステップとして定義する「地域社会D X」の推進に向けた中長期的な取組の調査研究 2 D X推進計画に基づく取組 (1) マイナンバーカードの印鑑登録証利用 (2) 行政情報データベースの構築 (3) D X推進に伴うタブレット端末機器整備 (4) D X推進に伴う社内ネットワーク再構築 (5) オンラインによる行政手続の推進 (6) R P A、タブレット端末等による行政事務の効率化推進 (7) その他、取組全般で新規事業の開拓 3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ (1) 情報セキュリティ教育 (対象: 職員等) 4 D X推進計画に基づく情報格差対策 (1) デジタルリテラシー教育 (対象: 職員等)	1 東近江市D X推進計画 (1) 東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 (2) 次期計画の策定 (主に地域社会D Xの推進を目指すもの) 2 D X推進計画に基づく取組 (1) 行政手続のオンライン化 (2) マイナンバーカードの利活用 (3) G I S及び地理空間情報の活用 (4) 市民目線のデジタル技術を活用 (5) デジタルによる業務手法の改革 (6) その他、取組全般で新規事業の開拓 3 D X推進計画に基づく情報セキュリティ (1) 情報セキュリティ教育 (対象: 職員等) 4 D X推進計画に基づく情報格差対策 (1) デジタルリテラシー教育 (対象: 職員等)	1 東近江市D X計画 (1) 東近江市D X委員会の運営と計画進捗の管理 (2) 次期計画の運用 2 次期D X計画に基づく取組 (1) 取組全般で新規事業を開拓 3 次期D X計画に基づく情報セキュリティ (1) 情報セキュリティ教育 (対象: 職員等) 4 次期D X計画に基づく情報格差対策 (1) デジタルリテラシー教育 (対象: 職員等)																							
指標の年度目標値	17業務	22業務	27業務	32業務																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>41,563千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>6,692千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>34,871千円</td></tr> </table>	決算額	41,563千円	国庫支出金	6,692千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	34,871千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>48,836千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>15,750千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>33,086千円</td></tr> </table>	予算額	48,836千円	国庫支出金	15,750千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,086千円		
決算額	41,563千円																											
国庫支出金	6,692千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	34,871千円																											
予算額	48,836千円																											
国庫支出金	15,750千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	33,086千円																											
職員数/人件費	正 3.6人 会計任 0人 21,245千円	正 3.4人 会計任 0人 18,490千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	15業務	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																																		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・東近江市D X推進計画に基づく事業実施により市民サービスの向上する取組み及び行政事務の効率化を行った。 ・情報格差対策としてスマホ教室を実施した。 ・オンラインによる行政手続を新たに4業務開始した。		<改善内容> ・D X推進計画に基づく自治体D Xを推進する。 ・東近江市D X委員会の運営 ・D Xの活用による豊かな市民生活の実現の為、地域社会D Xの推進に向けて調査研究を開始 ・情報セキュリティポリシーの改正 ・職員向け情報セキュリティ、デジタルリテラシー教育の強化		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																															
					<table border="1"> <tr><td>現状維持</td><td></td></tr> <tr><td>見直して継続</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>縮小</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>事業統合</td><td></td></tr> <tr><td>手段見直</td><td></td></tr> <tr><td>休止・廃止</td><td></td></tr> <tr><td>完了</td><td></td></tr> </table>	現状維持		見直して継続		拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	事業統合		手段見直		休止・廃止		完了		<table border="1"> <tr><td>財源</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>現状</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> <tr><td>人員</td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td><input type="radio"/></td></tr> <tr><td>現状</td><td></td></tr> <tr><td>削減</td><td></td></tr> </table>	財源		拡大	<input type="radio"/>	現状		削減		人員		拡大	<input type="radio"/>	現状		削減	
現状維持																																						
見直して継続																																						
拡大	<input type="radio"/>																																					
縮小	<input type="radio"/>																																					
事業統合																																						
手段見直																																						
休止・廃止																																						
完了																																						
財源																																						
拡大	<input type="radio"/>																																					
現状																																						
削減																																						
人員																																						
拡大	<input type="radio"/>																																					
現状																																						
削減																																						